

12. 土砂災害を減らすために考えられるソフト的な対応は何か？

ソフト対策の対義語で、ハード対策があります。できることならば両者がかみ合うことでより安全な対策ができると思います。今回はソフト対策を取り上げ以下に示します。

■ 被害の可能性のある土地を明確に認識し被害の可能性のある土地に家を建てない

全国の都道府県では「土砂災害警戒区域マップ」や「土砂災害ハザードマップ」等が、WEBで公開されています。また、市町村単位で図面を配布しているところもあります。自宅や通学路が土砂災害警戒区域等に該当していないか確認します。土地を購入する場合にもハザードマップを確認します。もし警戒区域であれば購入しないことをお勧めします。建て替えの際にも土砂崩壊した際にかかる圧力に対抗できる壁等を自己負担で設置する必要があり、経済的負担がかかってきます。

■ 気象情報等常に意識して早期避難を決断する

気象庁が運営する防災サイト「キキクル <https://www.jma.go.jp/bosai/risk/>」からわかりやすく迅速な危険情報を取得できます。ここには土砂災害や浸水洪水に対する危険度が色分けされ、避難判断をより明確に実行できます。自宅や通学路や避難場所までに警戒区域等があれば、他人よりも早期に避難する必要があります。警戒レベル3では高齢者や要援護者の避難情報が出されます。レベル4(該当地区全員避難)になる前に避難を開始しましょう。また、気象台の雨量観測場所が市街地等にしかないことが多く、山間地にはもっと多くの雨が降っていることが多いです。自衛措置や言い伝えを尊重し「川である岩が見えなくなったら危ない」「井戸が濁ったら危ない」「生きさいにおいがしたら危ない」「山から濁った水が流れた」等、地元特有の指標を守りましょう。

■ 民生委員に相談し高齢者や要援護者の非難をサポートしてもらう

歩行が容易でない方の非難が最も大変です。民生委員に相談し、近所の若い方にサポートしてもらう取り決めをしておきましょう。

■ 専門家と避難訓練を実施し、ハザードマップには書かれていない危険情報を認識する

マイマップを作成し、自宅周辺の危険箇所を独自目線で把握しましょう。小さな谷地形から土石流や落石が発生することもあります。また集中豪雨の中の避難は容易ではありません。深夜であれば、避難途中で被災する確率が高くなります。水路等が全く見えなくなったら避難所への移動を取りやめ自宅垂直避難に切り替える、または近所のある程度安全な家屋(あくまでも目標として河川の常時の水面から5m以上高い場所)に臨時避難するために事前に取り決めておく等の準備が必要です。また、臨時避難場所も土砂災害警戒区域に該当する場合があるので、専門家に緊急の場合の確率のより高い安全な場所を考えてもらいましょう。土砂災害は、自然地盤のみならず、盛土からも発生します。これも専門家と議論して危険かどうか判定してもらい、また避難時にも迂回すべきか一緒に考えましょう。地震時はより深刻です。能登半島地震では大半の盛土が崩壊し逃げ場がないほどでした。このことから、より安全な場所に早く避難できるよう、日ごろから周辺の確認を心がけたいところです。 (K.M.)